

事務事業評価表 平成25年度

政策 市民協働によるまちづくり
 施策 国内・国際交流の推進
 基本事業 人材・団体の育成

事業名 **江別国際センター施設維持補助金**

[0535]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成8年度	実施計画事業認定	対象
課名	秘書課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 江別市国際交流推進協議会
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 国際交流施設が安定的に運営される。
	(事務事業の内容、やり方、手段) 江別市内の各国際交流団体等で構成された組織である「江別市国際交流推進協議会」に対し、同協議会が管理・運営している「江別国際センター」の施設維持管理経費を補助する。

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	江別市国際交流推進協議会の構成団体数	団体	22	22	23	23
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	1,986	1,978	3,807	3,285
活動指標2						
成果指標1	利用者数	人	9,872	9,785	8,996	9,800
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,986	1,978	3,807	3,285
正職員人件費 (B)		千円	1,209	1,204	1,283	1,289
総事業費 (A) + (B)		千円	3,195	3,182	5,090	4,574

費用内訳	
24年度	負担金 補助及び交付金 3,807千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	平成 24年 7月に商業施設内に移転し、利便性の良さから利用者も増加傾向にあるところである。従来からの事業に加え、隣接する市民活動センターと連携した事業を模索するなど、新規利用者の増加に向けた取組みが進められている。
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価 (7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は?

国際交流推進協議会及びその構成団体が様々な活動を安定的に実施する上から必要なものであり、妥当と考える。特に、市民の国際交流や国際理解に係る事業や活動は市がリーダーシップを持って進めるより先地域住民が中心となって広く浸透させていくことが効果的であるが、当協議会は多くの市民の努力により行政に代わって市民が主体的に活動する団体に成長した。しかし、活動の性格上大きな収益を得る事業の実施は難しく活動基盤が脆弱であることから、今後も協議会の果たす役割を支える上で、市の財政支援は不可欠と考える。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は?

市民の国際交流、国際理解を進める上で基本となる事業である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は?

協議会が管理・運営する国際センターは、市民や国際交流団体が事業や交流活動を行う上での拠点になっているとともに、事業活動を通じ、市民の国際交流や国際理解の推進、市内在住の外国人へのサポート等が図られている。24年度は移転に伴い施設を使用できない期間があったが、移転後の利便性向上から協議会加盟団体ではない一般市民のセンター利用が増加している。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は?

当事業によって国際交流推進協議会及びその構成団体の安定的な活動の場が確保できており、現状で適当と考える。また、国際センターの移転に伴い、センターの活動がこれまで以上に広く市民に浸透し、利用者数増加が見込まれる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・
根拠は?

テナント賃借料や光熱水費については、固定的な経費であり大幅な削減は難しいが、移転リニューアルしたセンターの利便性の良さを活かした手法を導入するなどして、自主財源の確保に努める。